

令和 5年度

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

〒123-0845

東京都足立区西新井本町四丁目19番23号

社会福祉法人 千利世会
(法人番号:3011805000890)

理事長 斎藤 俊夫

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	49,419,576	46,922,118	2,497,458	流動負債	14,592,694	13,054,404	1,538,290
現金預金	45,629,043	42,536,521	3,092,522	事業未払金	13,590,666	11,137,164	2,453,502
事業未収金	5,700	208,650	△202,950	1年以内返済予定リース債務	495,072	495,072	0
未収金	210,169	0	210,169	預り金	12,252	12,252	0
未収補助金	110,000	1,211,760	△1,101,760	職員預り金	494,704	1,409,916	△915,212
立替金	2,035,742	1,005,117	1,030,625				
前払金	1,048,402	1,783,570	△735,168				
前払費用	380,520	176,500	204,020				
固定資産	879,195,413	714,686,461	164,508,952	固定負債	93,242,608	1,237,680	92,004,928
基本財産	430,737,548	432,538,627	△1,801,079	設備資金借入金	92,500,000	0	92,500,000
土地	413,600,000	413,600,000	0	リース債務	742,608	1,237,680	△495,072
建物	17,137,548	18,938,627	△1,801,079	負債の部合計	107,835,302	14,292,084	93,543,218
その他の固定資産	448,457,865	282,147,834	166,310,031	純 資 産 の 部			
建物	1,398,779	2,665,083	△1,266,304	基本金	465,711,135	465,711,135	0
構築物	1,870,310	2,276,799	△406,489	第1号基本金	441,787,600	441,787,600	0
器具及び備品	2,681,816	4,181,756	△1,499,940	第3号基本金	23,923,535	23,923,535	0
建設仮勘定	343,269,280	7,142,500	336,126,780	国庫補助金等特別積立金	83,765,009	13,069,973	70,695,036
有形リース資産	1,237,680	1,732,752	△495,072	その他の積立金	98,000,000	264,148,944	△166,148,944
人件費積立資産	20,950,000	0	20,950,000	人件費積立金	20,950,000	0	20,950,000
修繕積立資産	0	205,500,000	△205,500,000	修繕積立金	0	205,500,000	△205,500,000
備品等購入積立資産	0	12,100,000	△12,100,000	備品等購入積立金	0	12,100,000	△12,100,000
保育所施設・設備整備積立資産	1,500,000	46,548,944	△45,048,944	保育所施設・設備整備積立金	1,500,000	46,548,944	△45,048,944
園舎建替積立資産	75,550,000	0	75,550,000	園舎建替積立金	75,550,000	0	75,550,000
				次期繰越活動増減差額	173,303,543	4,386,443	168,917,100
				(うち当期活動増減差額)	2,768,156	△1,322,729	4,090,885
				純資産の部合計	820,779,687	747,316,495	73,463,192

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				純 資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
資産の部合計	928,614,989	761,608,579	167,006,410	負債及び純資産の部合計	928,614,989	761,608,579	167,006,410

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物並びに器具及び備品一平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ・リース資産
 - ①所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・無形固定資産一定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、すべての拠点が社会福祉事業に該当するため作成していない。
- 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - ・「本部」
 - 興野保育園拠点（社会福祉事業）
 - ・「保育所 興野保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	413,600,000	0	0	413,600,000
建物（基本）	18,938,627	0	1,801,079	17,137,548
合 計	432,538,627	0	1,801,079	430,737,548

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 413,600,000円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 92,500,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	90,963,600	73,826,052	17,137,548
小計	90,963,600	73,826,052	17,137,548
その他の固定資産			
建物	5,453,045	4,054,266	1,398,779
構築物	5,561,693	3,691,383	1,870,310
器具及び備品	23,720,695	21,038,879	2,681,816
建設仮勘定	343,269,280	0	343,269,280
有形リース資産	3,465,504	2,227,824	1,237,680
小計	381,470,217	31,012,352	350,457,865
合計	472,433,817	104,838,404	367,595,413

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,700	0	5,700
未収金	210,169	0	210,169
未収補助金	110,000	0	110,000
立替金	2,035,742	0	2,035,742
合計	2,361,611	0	2,361,611

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	185,708,000	184,441,597	1,266,403	
	受取利息配当金収入	30,000	6,005	23,995	
	その他の収入	3,110,000	2,608,408	501,592	
	事業活動収入計 (1)	188,848,000	187,056,010	1,791,990	
	支出				
	人件費支出	138,508,100	138,412,477	95,623	
施設整備等による収支	事業費支出	16,230,000	15,152,374	1,077,626	
	事務費支出	20,680,000	19,428,283	1,251,717	
	その他の支出	2,250,000	2,078,200	171,800	
	事業活動支出計 (2)	177,668,100	175,071,334	2,596,766	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	11,179,900	11,984,676	△804,776	
	収入				
	施設整備等補助金収入	71,938,000	71,938,000	0	
その他の活動による収支	設備資金借入金収入	92,500,000	92,500,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	164,438,000	164,438,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	336,400,250	336,347,780	52,470	
	固定資産除却・廃棄支出	4,769,600	4,769,600	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	500,000	495,072	4,928	
	施設整備等支出計 (5)	341,669,850	341,612,452	57,398	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△177,231,850	△177,174,452	△57,398	
	収入				
	積立資産取崩収入	264,148,944	264,148,944	0	
	その他の活動収入計 (7)	264,148,944	264,148,944	0	
	支出				
	積立資産支出	98,000,000	98,000,000	0	
	その他の活動支出計 (8)	98,000,000	98,000,000	0	
予備費支出 (10)	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	166,148,944	166,148,944	0	
	予備費支出 (10)	0	—	0	
		△0			
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	96,994	959,168	△862,174	
前期末支払資金残高 (12)		34,362,786	34,362,786	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		34,459,780	35,321,954	△862,174	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収 保育事業収益	184,441,597	167,672,771	16,768,826
	益 サービス活動収益計 (1)	184,441,597	167,672,771	16,768,826
	費 人件費	138,412,477	134,116,266	4,296,211
	用 事業費	15,152,374	15,359,463	△207,089
	事務費	19,428,283	15,880,699	3,547,584
	減価償却費	4,195,302	5,598,349	△1,403,047
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,242,964	△1,242,964	△0
	サービス活動費用計 (2)	175,945,472	169,711,813	6,233,659
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	8,496,125	△2,039,042	10,535,167
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	6,005	5,009	996
	益 その他のサービス活動外収益	2,608,408	2,725,504	△117,096
	サービス活動外収益計 (4)	2,614,413	2,730,513	△116,100
	費 その他のサービス活動外費用	2,078,200	2,014,200	64,000
	サービス活動外費用計 (5)	2,078,200	2,014,200	64,000
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	536,213	716,313	△180,100
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	9,032,338	△1,322,729	10,355,067
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	71,938,000	0	71,938,000
	益 特別収益計 (8)	71,938,000	0	71,938,000
	費 固定資産売却損・処分損	6,264,182	0	6,264,182
	用 国庫補助金等特別積立金積立額	71,938,000	0	71,938,000
	特別費用計 (9)	78,202,182	0	78,202,182
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△6,264,182	0	△6,264,182
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	2,768,156	△1,322,729	4,090,885
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	4,386,443	964,912	3,421,531
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	7,154,599	△357,817	7,512,416
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	264,148,944	5,344,260	258,804,684
	その他の積立金積立額 (16)	98,000,000	600,000	97,400,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	173,303,543	4,386,443	168,917,100